

令和6年度第2回「再生可能エネルギーの導入等促進プラン委員会」議事録

日 時： 令和7年2月 10 日(月) 10:30～12:05

場 所： 京都府職員福利厚生センター第4・5会議室(オンライン併用)

議 題： 京都府再生可能エネルギーの導入等促進プランの今後について

(委員等意見)

1 次期再エネプランの骨格

- 次期再エネプランの骨格・府が実現したい将来像について、事務局案で良い。

2 次期再エネプランの目標数値の設定

- 国際的な理解を踏まえて意欲的な目標設定が必要
- 2040 年の使用電力については CO2 ゼロを目標とすべきであり、その内訳としては再エネが大半を占めるのが望ましい。
- 2040 年度の再エネ導入・利用の目標数値については、必達目標ではなく、ビジョンの共有を目的としたバックキャスト的な目標設定とすることも検討すべき。
- 事業者目線からは、目標数値について 28～33%で申し分ない。
- 再エネ導入について高みを目指すことは理解するが、エネルギーシステム全体で経済合理性をいかに確保するか、景観規制などの規制とどのように折り合っていくかを考える必要がある。
- ペロブスカイトについては、普及が 2040 年以降となることが予想されるため、現時点で流通している製品の普及を想定して目標設定すべき。
- ペロブスカイトについてはベンチャー企業による開発も進んでおり、早期の普及も考えられる。国のエネルギー基本計画で導入目標が示されており、目標数値に一定盛り込むこと。
- 電力需要については、省エネが進む一方で、データセンターや DX などによる増が見込まれるが、京都らしさを織り込んだ需要予測をするべき。
- 需要予測について、2040 年を見据えると系統蓄電池が増加していくことが想定される。再エネの普及量に影響すると考えられるため、意識しておく必要がある。

3 次期再エネプランの施策の基本方針

(1) 供給側(再エネの導入加速)

- 令和7年4月から、「建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律」の改正により、新築・増築する全ての建物が省エネ法の適合対象となる。この改正への対応として、建築物の省エネ化や再エネ導入が進み、いずれは ZEH・ZEB に繋がっていく見込み。パネル寿命や廃棄のことを考慮すると太陽光だけを頼りにすることは難しいが、今後は今以上に導入が進んでいくことが想定される。
- 中小企業については、投資の予見性を確保できるような施策を実施することで投資

機運を向上させることが必要

- 太陽光発電の導入支援に当たっては、補助金額の増や支援制度の利便性向上、PPA 事業者へのインセンティブなど工夫が必要
- 電化の困難な部分については熱利用を検討する必要がある。排熱の有効利用や太陽熱温水器などの再エネ熱についての検討が必要

(2) 需要側(再エネの需要創出)

- 再エネ活用については、蓄電池のみならずダイナミックプライシングによる需要操作も重要であり、将来課題を解決する場として特区の設定を検討すべき。

(3) 地域共生(地域共生型の再エネの普及促進)

- 地域共生型の再エネ普及促進については、地域の理解を求めるだけでなく、設置した地域が豊かになるという視点が必要
- 再エネについて、日本では電力システムとして受け入れ態勢が整っていないためコストメリットが出ていない。地域共生型の普及促進にあたっては、地域への便益として、レジリエンスに加えて、地域資源の収益化による地域経済の活性化や、地域に仕事生まれることによる地方創生、地政学的リスクに電気代が左右されにくくなる電気代の安定化といった視点を示す必要がある。
- 府下の好事例として、福知山市で公共施設の屋根への太陽光発電設置に市民から多額の寄付が集まったケースや、宮津市でメガソーラーの設置が獣害防止に繋がったケースもある。
- 岐阜県高山市では効率的な小水力発電の例があり、概ね収支黒字であるとのこと。京都府も大きな河川があるため、検討してはどうか。
- メガソーラー・小水力発電・風力発電については、自治体が前面に出て地域との合意形成をコーディネートすることも重要

(4) 京都らしさ(産業やイノベーション、地域の振興)

- 京都らしさという点で、京都市が行っている寺等の文化遺産や商店街への再エネ導入支援は地域特性を生かしており参考となると考える。
- 電力の供給においては環境適合性とともに安定供給、経済効率性について需要家の切実なニーズがあることから、その確保も考慮する必要がある。産業育成という観点では、脱炭素電源としてコスト面からも原子力発電が必要
- 産業振興のためには、国内製品を応援することを検討すべき。

(5) コミュニケーション・育成(理解促進・担い手育成)

- 電気代の高騰により太陽光のコストメリットが大きくなっているため、再エネコンシェルジュを活用してこれを周知すべき。